

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社 環境管理センター

上場取引所 大

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

TEL 042-586-6500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,731	△4.5	△376	—	△409	—	△261	—
23年3月期第3四半期	1,814	△6.6	△281	—	△324	—	△207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△62.21	—
23年3月期第3四半期	△49.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	5,081	1,390	27.4	330.46
23年3月期	5,491	1,666	30.3	395.93

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,390百万円 23年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	3.7	100	132.0	40	—	30	—	7.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	4,208,270 株	23年3月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	289 株	23年3月期	138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	4,208,020 株	23年3月期3Q	4,208,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	7
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成23年12月までの国内経済は、東日本大震災により被災したサプライチェーンが復旧したことにより景気回復への期待が高まりましたが、欧州の債務危機問題と円高の拡大、原発事故収拾への不安、全国レベルでの電力供給事情の悪化など多くの不確定要素が残ることから、依然として先行きが不透明な状況にあります。こうしたなかで東日本大震災による災害廃棄物処理と原発事故による放射能除染対策については、政府の補正予算による財政措置が行われるとともに、「災害廃棄物特別措置法」と「放射性物質汚染特別措置法」の制定と関係政省令、ガイドライン等の法整備が行われたことから復旧事業が本格的に動き始めました。

当社は、こうした動きに先立って期央にガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入し核種分析の生産体制を強化するとともに仙台市内に東北事務所を開設いたしました。11月には放射能測定機材とアスベスト測定機材を積載した移動測定車「MOVING LAB（ムービングラボ）」を導入し、宮城県内のがれき処理現場や福島県内の除染モデル実証事業の現場に投入しました。

当第3四半期累計期間（4月～12月）の受注高は27億14百万円（前年同期比1億23百万円減、同4.3%減）となりました。不動産・建設業界からの土壌地下水調査など環境調査が減少しており民間受注高は17億82百万円（同1億5百万円減、同5.6%減）となりましたが、国・自治体からの放射能測定の受注増加により官公庁受注高は9億31百万円（同17百万円減、同1.8%減）になりました。分野別受注高では、環境調査分野19億2百万円（同2億75百万円減、同12.6%減）、コンサルタント分野2億10百万円（同67百万円減、同24.2%減）となりましたが、アスベスト・放射能測定などその他分野6億1百万円（同2億19百万円増、57.4%増）となりました。

売上高は17億31百万円（同82百万円減、同4.5%減）となりました。環境調査分野の売上高は12億59百万円（同1億29百万円減）となりましたが、コンサルタント分野1億54百万円（同25百万円増）、その他分野3億17百万円（同21百万円増）であります。当第3四半期末の受注残高は15億51百万円（前年同期末比51百万円増）となりました。

損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が21億8百万円（同12百万円増、同0.6%増）であります。その結果、営業損失は3億76百万円（前年同期は2億81百万円の営業損失）、経常損失は4億9百万円（同3億24百万円の経常損失）、四半期純損失は2億61百万円（同2億7百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期（百万円）	1,115	1,898	2,714	
(参考)	前年同四半期（百万円）	1,179	2,052	2,837	3,563
	年間進捗率（%）	33.1	57.6	79.6	100.0
売上高	当四半期（百万円）	416	1,181	1,731	
(参考)	前年同四半期（百万円）	426	1,155	1,814	3,470
	年間進捗率（%）	12.3	33.3	52.3	100.0

(2) 財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。借入金の調達においては、固定金利もしくは上限を設定した変動金利によるなど将来の金利情勢を勘案しております。

当第3四半期末の総資産は50億81百万円（前事業年度末比4億10百万円減少）になりました。流動資産は17億56百万円（同4億8百万円減少）、固定資産は33億24百万円（同1百万円減少）であります。流動資産増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金回収により9億2百万円減少、仕掛品4億74百万円増加、繰延税金資産1億55百万円増加等であります。

負債は36億91百万円（同 1 億34百万円減少）となりました。主な要因は、買掛金50百万円減少、短期借入金 2 億円及び長期借入金51百万円返済のほか、前受金59百万円増加、リース債務43百万円増加等であります。有利子負債残高は28億27百万円（リース債務 1 億39百万円を含む）となりました。

純資産は13億90百万円（同 2 億75百万円減少）となりました。当第 3 四半期純損失 2 億61百万円及び前事業年度の株主配当金支払い12百万円によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

復旧・復興にむけたロードマップから当社の事業環境を概観すると、災害廃棄物については平成25年度末までにがれきの撤去・処理が予定されており、放射性物質については平成24年度から26年度にかけて除染事業の実施が計画されていることから、被災地での土壌・アスベスト・放射能を対象にした環境調査の本格化が見込まれます。さらに平成24年1月から完全施行される「放射性物質汚染特別措置法」では、東北、関東など 1 都11県の水道・廃棄物処理施設などから排出される汚泥・ばいじん・焼却灰等が特定一般廃棄物、特定産業廃棄物として放射能測定が義務付けられ、これら施設を対象に環境モニタリング需要の拡大が見込まれます。

また、国内経済の先行き不透明感が残る中で、民間企業の開発事業に伴う環境アセスメントや土壌・地下水汚染調査の一部に事業着手の動きがみられることから、今後の受注回復が期待される状況にあります。

現時点における通期（平成24年 3 月期）の業績予想につきましては、平成23年10月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,011	510,176
受取手形及び売掛金	1,262,374	359,842
仕掛品	158,050	632,085
貯蔵品	5,013	7,234
前払費用	22,082	36,674
繰延税金資産	19,120	174,271
その他	3,239	39,429
貸倒引当金	△10,108	△2,889
流動資産合計	2,165,785	1,756,824
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,740,408	1,678,765
機械及び装置（純額）	77,092	75,861
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	167,788	244,717
有形固定資産合計	3,092,935	3,106,989
無形固定資産		
ソフトウェア	21,621	14,631
その他	7,256	14,972
無形固定資産合計	28,877	29,603
投資その他の資産		
差入保証金	134,581	122,485
その他	92,823	90,445
貸倒引当金	△23,211	△24,674
投資その他の資産合計	204,193	188,255
固定資産合計	3,326,006	3,324,848
資産合計	5,491,792	5,081,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,443	46,728
短期借入金	2,250,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	69,174	80,008
リース債務	22,901	33,602
未払金	81,613	94,476
未払費用	53,928	73,758
未払法人税等	15,512	9,674
前受金	30,004	89,708
その他の引当金	852	3,652
その他	13,421	30,042
流動負債合計	2,634,851	2,511,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	620,802	558,296
リース債務	73,281	105,849
繰延税金負債	1,544	867
退職給付引当金	390,321	409,530
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,638	2,709
固定負債合計	1,190,805	1,179,468
負債合計	3,825,656	3,691,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	757,701
利益剰余金	148,279	△126,106
自己株式	△38	△82
株主資本合計	1,664,979	1,390,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155	2
評価・換算差額等合計	1,155	2
純資産合計	1,666,135	1,390,553
負債純資産合計	5,491,792	5,081,673

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,814,184	1,731,775
売上原価	1,411,365	1,402,068
売上総利益	402,818	329,707
販売費及び一般管理費	684,376	706,546
営業損失(△)	△281,558	△376,838
営業外収益		
受取利息	1,107	1,012
受取配当金	1,060	1,045
貸倒引当金戻入額	—	7,350
その他	4,500	4,757
営業外収益合計	6,668	14,164
営業外費用		
支払利息	47,629	44,249
その他	1,821	2,788
営業外費用合計	49,451	47,037
経常損失(△)	△324,341	△409,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,726	—
固定資産売却益	—	1,409
特別利益合計	7,726	1,409
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	—
特別損失合計	4,972	—
税引前四半期純損失(△)	△321,587	△408,302
法人税、住民税及び事業税	8,299	8,634
法人税等調整額	△121,916	△155,175
法人税等合計	△113,617	△146,541
四半期純損失(△)	△207,970	△261,761

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	2,177,167	972,331	1,902,046	855,271	2,707,422	212,835
コンサルタント	277,673	403,166	210,392	375,205	338,517	319,354
その他	382,278	124,177	601,632	320,897	517,312	36,889
合計	2,837,119	1,499,675	2,714,070	1,551,374	3,563,253	569,079
官公庁	949,268	643,500	931,861	634,046	1,098,110	111,886
民間	1,887,850	856,175	1,782,208	917,328	2,465,142	457,193

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分 野	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,389,262	76.6	1,259,610	72.8	2,679,012	77.2
コンサルタント	129,081	7.1	154,540	8.9	273,737	7.9
その他	295,840	16.3	317,624	18.3	518,163	14.9
合計	1,814,184	100.0	1,731,775	100.0	3,470,913	100.0
官公庁	394,119	21.7	409,701	23.7	1,074,575	31.0
民間	1,420,064	78.3	1,322,073	76.3	2,396,338	69.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。